

## 業績の概況

当期の国内医療用眼科薬市場は、2002年4月の薬価改定や同年10月から実施された高齢者医療費の自己負担増などの影響を受け、若干のマイナス成長となりました。一方、海外の医療用眼科薬市場は、欧米において堅調に推移したほか、アジアにおいても、中国・韓国を中心に市場が拡大しました。国内の一般用眼科薬市場は、デフレや競争激化に伴う販売価格下落の影響を受け、前期に比べ市場規模が縮小しました。

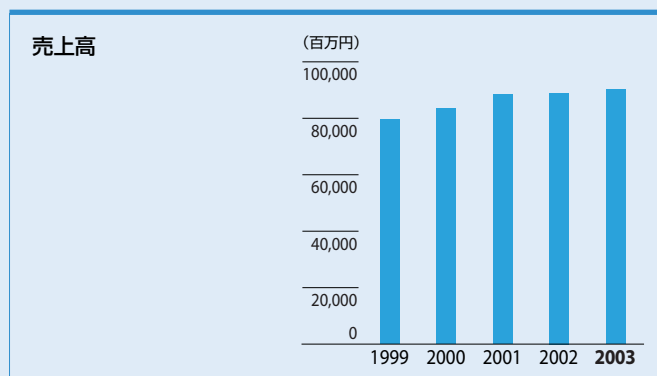
このような中、参天製薬は、国内医療用眼科薬事業においては、重点製品に経営資源を集中し、市場地位の維持・回復に向けて医薬情報活動の質的かつ量的な向上に取り組みました。米国では、2002年4月に現地の経営体制を刷新し、抗菌点眼剤「クイクシン」(日本での販売名：クラビット点眼液)の販売拡大に努めました。研究開発面では、緑内障治療剤3品目の迅速な開発に注力すると同時に、メリハリをつけた経営資源の投入によりターゲット領域における研究開発力の強化をはかりました。費用面では、引き続き製造コストの削減に取り組むとともに、販売促進費や研究開発費の効率的使用をさらに徹底しました。

この結果、当期の売上高は、前期と比べ12億87百万円(1.4%)増加し、902億53百万円となりました。売上原価の低減と効率的な費用の使用により、営業利益は前期比9億7百万円(7.7%)増の126億97百万円となりました。総合型厚生年金基金からの脱退に伴う特別掛金を特別損失に計上したことにより、税金等調整前当期純利益は前期と比べ27億32百万円(21.5%)減少しましたが、子会社清算に伴う法人税等の減少により、当期純利益は、前期比31億97百万円(60.3%)増の85億3百万円となりました。

## ●売上高

事業分野別売上高 (百万円)

	2003年3月期	2002年3月期	増減率(%)
医療用医薬品	79,345	78,149	1.5
うち眼科薬	71,122	70,043	1.5
抗リウマチ薬	7,631	7,291	4.7
その他医薬品	591	815	(27.4)
一般用医薬品	5,656	6,592	(14.2)
医療機器	918	916	0.3
その他	4,332	3,309	30.9
合計	90,253	88,966	1.4



## 【医療用医薬品事業】

当期の医療用医薬品の売上高は、前期と比べ11億96百万円(1.5%)増加し、793億45百万円となりました。

## 眼科薬

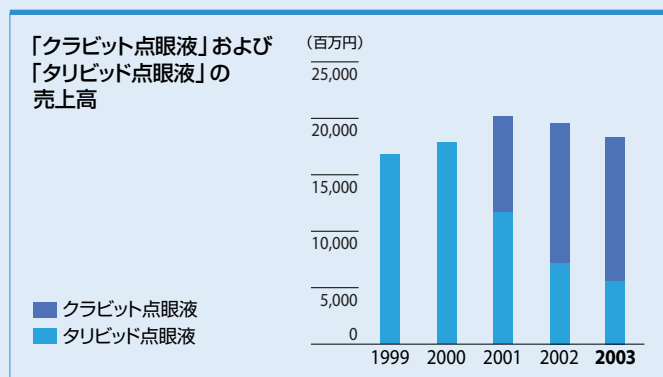
### 国内

当期も引き続き、医療施設ごとの潜在ニーズとその変化を的確にとらえた質の高い普及促進活動を行い、当社製品のさらなる市場浸透に注力しました。しかしながら、政府による医療費抑制策や競争激化などの影響を受け、国内眼科薬の売上高は、前期比4億16百万円(0.6%)減の640億9百万円となりました。

## ●合成抗菌点眼剤

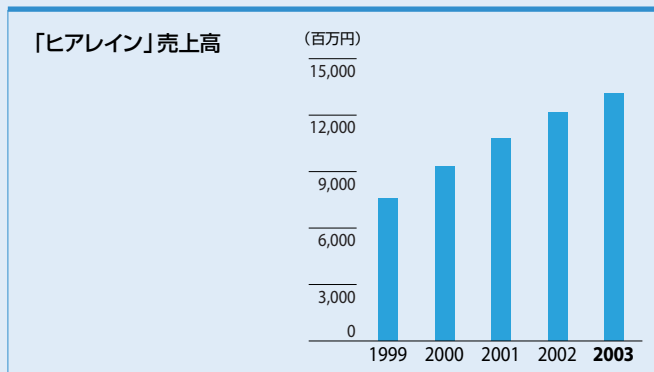
当社の合成抗菌点眼剤領域は、「クラビット点眼液」と「タリビッド点眼液」の2剤で構成されています。「クラビット点眼液」は、レボフロキサシンを主成分とするニューキノロン系抗菌点眼剤で、強い抗菌力と幅広い抗菌スペクトラム、良好な眼組織内移行が特徴です。2000年4月の発売当初から結膜炎・角膜炎などの眼感染症治療薬の第一選択薬として眼科医から高い評価を得ています。眼感染症治療における早期治癒の重要性に焦点を当てたプロモーション活動を展開した結果、当期も確実に処方数を拡大し、売上高は前期比3億53百万円(2.9%)増の126億91百万円となりました。

「クラビット点眼液」と「タリビッド点眼液」の2剤合計の売上高は、薬価改定や市場低迷の影響を受け、前期と比べ12億65百万円(6.5%)減少し、182億57百万円となりました。



## ●角膜疾患治療剤

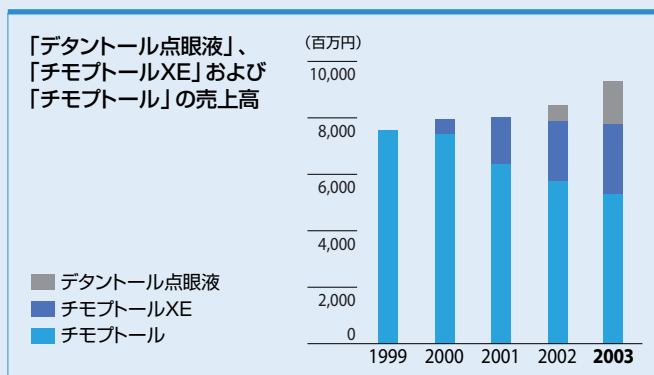
パソコンやインターネットの普及に比例し、涙の分泌量の減少や質的变化のために起こるドライアイの患者さんが増加しています。「ヒアレイン」はドライアイ等に伴う角結膜上皮障害の治療剤で、これらの患者さんのQOL(クオリティ・オブ・ライフ)を高める製品特性と、医療現場でのドライアイの啓発活動などにより、発売以来着実に売上を伸ばしています。各都道府県の眼科医会との共催で全国25カ所で講演会を開催するなど、当期も引き続き適切なドライアイの診断・治療の啓発活動に注力した結果、「ヒアレイン」の売上高は、前期比10億26百万円(8.5%)増の131億56百万円となりました。



## ●緑内障治療剤

緑内障治療剤の市場は、高齢化の進行等に伴い引き続き拡大しました。2001年に発売した「デタントール点眼液」は、眼局所の $\alpha_1$ 受容体を選択的に遮断することにより、ぶどう膜強膜流出路からの房水流出を促進し眼圧を下降させるという、既存の緑内障治療剤とは異なる作用機序を持っています。説明会を基軸とした新規データ紹介活動が処方数の大幅な拡大につながり、当期の「デタントール点眼液」の売上高は、前期比9億5百万円(152.6%)増の14億98百万円となりました。

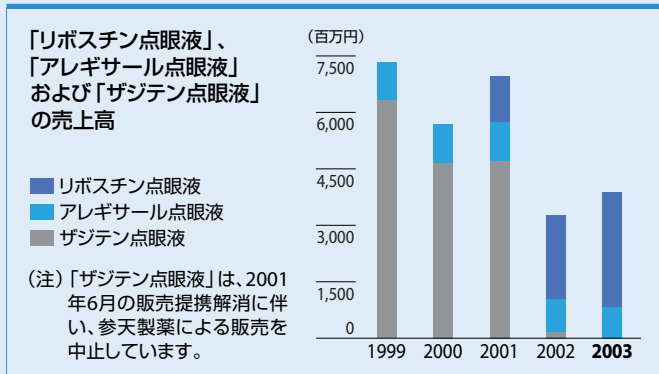
1999年に発売した1日1回の点眼で優れた眼圧下降効果を示す緑内障治療剤「チモプトールXE」の当期の売上高は、前期比3億32百万円(15.4%)増の24億77百万円となりました。従来品の「チモプトール」を合わせたチモプトール類2剤合計の売上高は、前期比1億24百万円(1.6%)減の77億66百万円となりました。



## ●抗アレルギー点眼剤

2001年発売の「リボスチン点眼液」は、アレルギー性結膜炎の主症状であるかゆみを速やかに改善する抗アレルギー点眼剤です。製品特徴であるかゆみに対する速やかな効果を訴求

した医薬情報活動に注力した結果、「リボスチン点眼液」の売上高は、前期比8億3百万円(36.1%)増の30億28百万円となりました。「アレギサル点眼液」を含めた当期の抗アレルギー点眼剤合計の売上高は、前期と比べ6億20百万円(19.0%)増加し、38億76百万円となりました。



## 海外

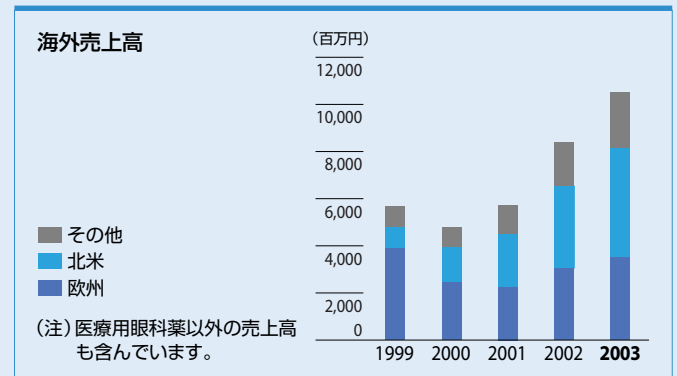
海外における医療用眼科薬の売上高は、前期比14億95百万円(26.6%)増の71億12百万円となりました。

米国市場では、2000年7月に発売した抗アレルギー点眼剤「アラマスト」(日本での販売名:アレギサル点眼液)、同年11月に発売した合成抗菌点眼剤「クイクシン」(同:クラビット点眼液)、2001年1月に自社販売を開始した緑内障治療剤「ベチモール」の3品目の市場浸透に注力しています。当期は2002年4月に現地経営体制の再編を実施し、意思決定の迅速化と販売・マーケティング力の強化をはかるとともに、ニューキノロン系抗菌点眼剤の中での「クイクシン」の優位性を訴求することで、製品の一層の普及促進に努めました。その結果、「クイクシン」の売上高は、前期と比べ8億54百万円(156.7%)増加し、13億99百万円となりました。「ベチモール」「アラマスト」の売上高は、いずれも前期比微減となりました。

欧州では、フィンランドの子会社、サンテン・オイが、販売拡大に努めた結果、北欧・東欧市場を中心に売上高が順調に拡大しました。また、2002年5月にドイツ、同年6月には北欧諸国で抗菌点眼剤「オフトクイクス」(日本での販売名:クラビット点眼液)を発売しました。

アジアでは、韓国、中国など10の国と地域で輸入・販売活動

を展開しています。当期は、タイ、シンガポールなどで合成抗菌点眼剤「クラビット点眼液」を発売したほか、学術情報の提供やマーケティング活動を強化し、中国、韓国を中心に売上を伸ばしました。

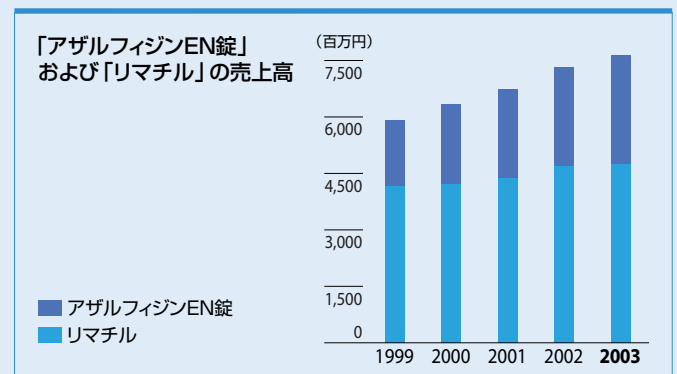


## 抗リウマチ薬

参天製薬は、関節リウマチ治療分野で、疾患修飾性抗リウマチ薬(DMARDs)の「アザルフィジンEN錠」と「リマチル」の2製品を日本の医療現場に提供しています。当期の抗リウマチ薬の売上高は、前期比3億40百万円(4.7%)増の76億31百万円となりました。



「アザルフィジンEN錠」



## 【一般用医薬品事業】

当期は、目のかすみ・疲れを改善する「サンテ40」シリーズの栄養成分強化タイプの目薬「サンテ40V」、使い捨てコンタクトレンズ着用時において特にうるおい効果を発揮する「サンテうるおいコンタクト」などの新製品を投入しましたが、市場低迷と競争激化の影響を受け、一般用医薬品の売上高は前期比9億36百万円(14.2%)減の56億56百万円となりました。

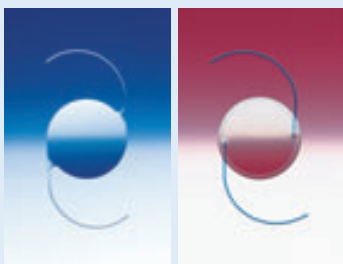


当期の新製品

## 【医療機器事業】

医療機器事業は、白内障手術で使われる眼内レンズ、超音波白内障手術装置、手術用鋼製小物などの販売を行っています。

当期の国内の白内障手術件数は前期比微増となりました。超音波白内障手術装置の売上高が減少しました



白内障手術に使われる眼内レンズ

が、手術用鋼製小物が増収となった結果、医療機器の売上高は、前期比横ばいの9億18百万円となりました。

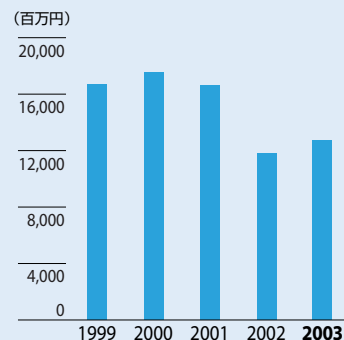
## 【その他】

その他事業は、主に医薬品受託製造とロイヤルティ収入で構成されています。合成抗菌点耳薬の受託製造の伸長や、代謝改善解毒剤「チオラ錠100」の他社への販売移管に伴い同製品の売上高を医療用医薬品から受託製造に区分変更したことなどにより、当期の売上高は、前期比10億24百万円(30.9%)増の43億32百万円となりました。

## ●営業利益

営業利益は、前期に比べ9億7百万円(7.7%)増加し、126億97百万円となりました。売上高営業利益率は、前期の13.3%から14.1%に上昇しました。

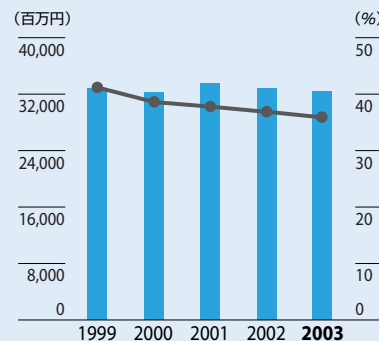
### 営業利益



## ●売上原価、販売費及び一般管理費

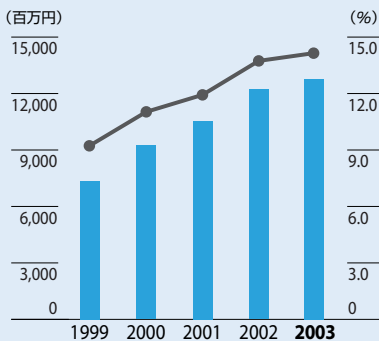
売上原価は、売上高の増加とリース料低減による原価率低下が寄与し、前期比4億29百万円(1.3%)減の322億72百万円となりました。売上原価率は、前期の36.8%から35.8%へと1.0ポイント改善しました。

### 売上原価および売上原価率



販売費及び一般管理費は、前期に比べ8億9百万円(1.8%)増加し、452億84百万円となりました。海外における販売・マーケティング費の増加に加え、グローバルな臨床開発活動や医療機器の開発に伴い研究開発費が前期比5億32百万円(4.4%)増の127億19百万円となったことが主な要因です。

### 研究開発費および対売上高比率



(注) グラフの年表示は、3月31日に終了した会計年度を示しています。

## ●その他収益(費用)

その他収益(費用)を純額でみると、前期は8億89百万円の収益を計上していましたが、当期は27億50百万円の費用計上となりました。

その他収益は、前期に比べ7億94百万円(38.2%)減少しました。受取利息及び受取配当金は、国内で低金利が続いたことにより前期比36百万円(11.8%)減の2億68百万円となりました。また、前期に計上した「プリンストン債」訴訟の和解に係わる被害補償金8億86百万円受領の影響が当期はなくなりました。

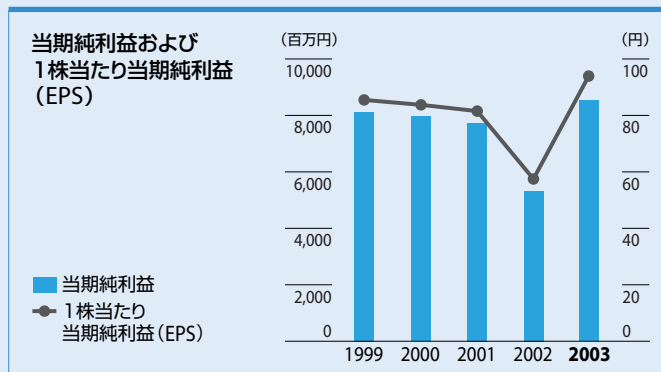
一方、その他費用は、前期に比べ28億45百万円(238.8%)増加しました。総合型厚生年金基金からの脱退に伴う特別掛金22億3百万円を特別損失に計上したのが主な要因です。また、当期は株式市場の低迷もあり有価証券評価損が4億23百万円(237.3%)増加し6億2百万円となりました。

## ●法人税等

欧州子会社サンテン・ファーマシューティカル・ビーヴィの任意清算に伴い、法人税等は前期に比べ59億29百万円(80.4%)減少し、14億44百万円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益に対する比率(実効税率)は、前期の58.2%から14.5%へと大幅に低下しました。

## ●当期純利益

以上の結果から、当期純利益は前期に比べ31億97百万円(60.3%)増加し、85億3百万円となりました。売上高に対する比率は、前期の6.0%から当期は9.4%に向上しました。1株当たり当期純利益(EPS)は前期の57.34円から93.67円、希薄



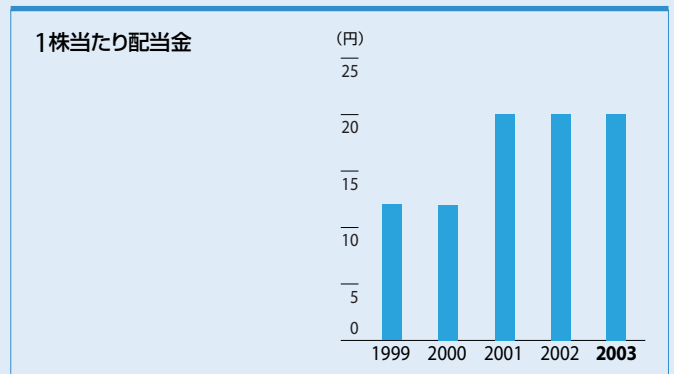
化後1株当たり当期純利益は前期の53.07円から85.97円に増加しました。

## ●配当

参天製薬は、株主の皆さまへの利益還元を重要課題と位置付け、安定的な配当継続を基本に、収益状況を総合的に勘案して配当金を決定しています。

こうした考えに基づき、当期の1株当たり配当金は、前期と同額の年間20円とさせていただきます。

なお、内部留保資金については、流動性の確保と財務体質強化をはかり、設備投資ならびに情報投資などの資金需要に備えるとともに、将来の成長に向けた研究開発活動や海外事業展開などに活用していきます。



## 流動性と財政状態

### ●資金調達と流動性マネジメント

参天製薬は、健全なバランスシートの維持、適正な流動性および事業活動に必要な資金確保に注力しています。その一環として、金融機関との間にコミットメント・ライン契約を締結し、適正な量の資金を必要なタイミングで調達可能な体制を築くとともに、手元流動性についても資金効率を考えながら適正水準を確保しています。

2003年3月には、資本効率の改善と株主価値向上を目的に普通株式2,741千株、総額32億37百万円の自己株式の取得を実施しました。これは2001年3月期以来、3期連続の自己株式の取得となります。さらに、2003年6月26日に開催された第

91期定時株主総会において、新たに普通株式4,000千株、総額50億円を上限とする自己株式の取得枠が承認されています。

また、2003年9月に予定されている転換社債199億45百万円の償還に対応するため、金融機関との間で9月末までの期間中に100億円の無担保長期借入を実行できる契約を2003年3月に締結しました。

## ●キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー・サマリー (百万円)

	2003年3月期	2002年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,808	6,941	8,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	(9,951)	(6,374)	(3,577)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(6,507)	(5,684)	(823)
現金及び現金同等物の期末残高	25,054	25,620	(566)

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動から得た資金は、前期と比べ88億67百万円(127.7%)増加し、158億8百万円となりました。税金等調整前当期純利益は減少しましたが、主に売上債権のうち前期において末日が金融機関の休日のために増加していた未決済売掛金61億72百万円の減少、たな卸資産の減少および法人税等の支払額の減少などの要因により増加しています。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、前期と比べ35億77百万円(56.1%)増加し、99億51百万円となりました。設備投資額は、前期に比べ4億60百万円(7.0%)増加し、70億46百万円となりました。設備投資の主なものには、奈良研究開発センターの拡張工事や、能登工場および滋賀工場における新点眼容器の製造ライン建設があります。資金の一部を預金からコマーシャルペーパーなどの債券投資に振り替えたことも増加要因となっています。

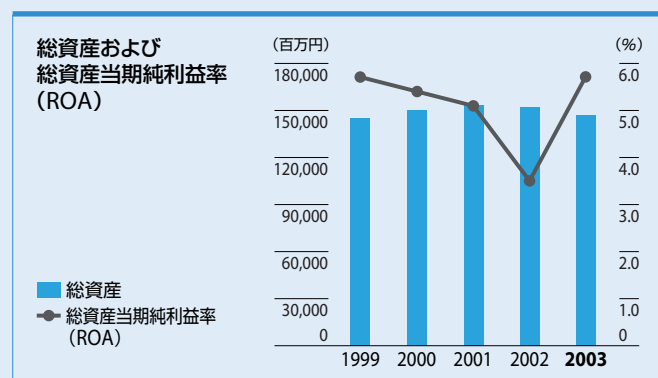
### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は、前期に比べ8億23百万円(14.5%)増加し65億7百万円となりました。主な要因は、長期債務10億円の満期一括返済です。

以上の結果により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ5億66百万円(2.2%)減少し、250億54百万円となりました。

## ●資産、負債及び資本

当期末の総資産は、前期末から49億55百万円(3.3%)減少し、1,471億48百万円となりました。総資産当期純利益率(ROA)は、前期の3.5%から5.8%に上昇しました。



流動資産は、前期末から26億33百万円(3.1%)減少し、834億31百万円となりました。

現金及び現金同等物は、前期末から5億66百万円(2.2%)減少し、250億54百万円となりました。当期純利益、売上債権減少などの増加要因がありましたが、設備投資による支払いおよび自己株式の取得などにより減少となりました。前述した売上債権は、前期末から68億99百万円(17.5%)減少し、325億16百万円となりました。

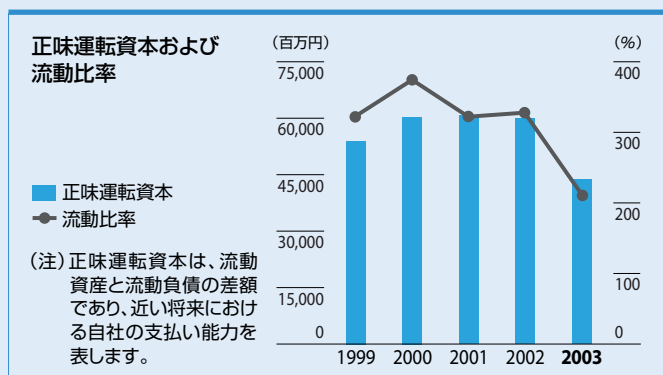
有形固定資産は、主に減価償却により、前期末から13億9百万円(3.1%)減少し、408億50百万円となりました。建設仮勘定が前期末から32億33百万円減少しましたが、これは、奈良研究開発センターの拡張工事の完成と能登工場製造設備のリース会社への売却によるものです。一方、建物及び構築物は上記の奈良研究開発センターが完成したことにより増加しました。当期の設備投資額(工事ベース)は、前期に比べ43億82百万円(51.5%)減少し、41億34百万円となりました。

投資及びその他資産は、前期末から10億13百万円(4.2%)減少し、228億67百万円となりました。これは、主に営業権の減少によるものです。

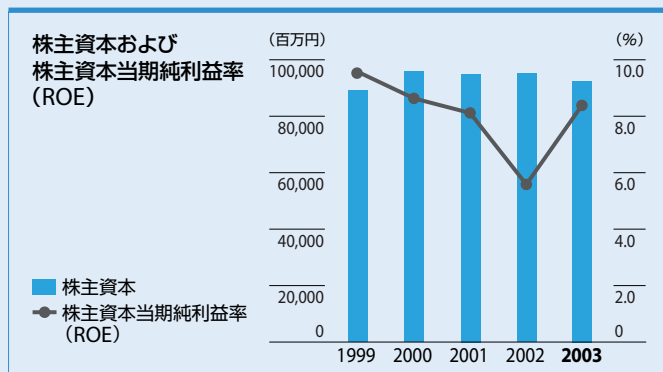
流動負債及び固定負債合計は、前期末に比べ69億80百万円(12.2%)減少し、500億22百万円となりました。

流動負債は、前期末から133億3百万円(50.5%)増加し、396億37百万円となりました。主な要因は、2003年9月に償還予定の199億45百万円の転換社債を流動負債に振り替えたことです。

この結果、正味運転資本は前期末の597億30百万円から437億94百万円に減少し、流動比率は、前期末の3.27倍から2.10倍に低下しました。また、固定負債は、前述の1年以内に償還予定の転換社債を流動負債に振り替えたため前期末から202億83百万円(66.1%)減少し、103億85百万円となりました。



株主資本は、前期末に比べ20億25百万円(2.1%)増加し、971億26百万円となりました。株主資本比率は、前期の62.5%から66.0%に上昇しました。また、株主資本当期純利益率(ROE)は、前期の5.6%から8.8%に改善しました。なお、期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産は、前年の1,049円から1,104円に上昇しました。



# 6年間の要約財務データ

3月31日に終了した会計年度

	単位:百万円						単位:千米ドル
	2003	2002	2001	2000	1999	1998	2003
<b>会計年度:</b>							
売上高.....	¥ 90,253	¥ 88,966	¥ 88,449	¥ 83,577	¥ 79,639	¥ 77,957	\$ 750,855
売上原価.....	32,272	32,701	33,385	32,195	32,746	31,278	268,482
販売費及び一般管理費.....	45,284	44,475	38,546	33,894	30,294	30,535	376,742
営業利益.....	12,697	11,790	16,518	17,488	16,599	16,144	105,631
支払利息.....	480	465	430	462	588	654	3,995
税金等調整前当期純利益.....	9,947	12,679	15,521	14,422	15,969	14,917	82,756
法人税等.....	1,444	7,373	7,807	6,481	7,864	7,594	12,017
当期純利益.....	8,503	5,306	7,714	7,941	8,105	7,323	70,739
設備投資額(支払ベース).....	7,046	6,586	4,943	2,510	3,443	5,898	58,616
減価償却費及びその他の償却費.....	4,311	5,334	5,683	5,725	6,314	6,674	35,867
研究開発費.....	12,719	12,187	10,511	9,221	7,335	7,731	105,819
<b>1株当たり情報(円および米ドル):</b>							
当期純利益.....	¥ 93.67	¥ 57.34	¥ 81.32	¥ 83.54	¥ 85.27	¥ 77.06	\$ 0.78
配当金.....	20.00	20.00	20.00	12.00	12.00	12.00	0.17
<b>会計年度末:</b>							
流動資産.....	¥ 83,431	¥ 86,064	¥ 88,025	¥ 82,218	¥ 78,018	¥ 70,892	\$ 694,102
有形固定資産.....	40,850	42,159	36,684	37,416	39,638	43,425	339,853
総資産.....	147,148	152,103	153,243	149,968	144,913	138,822	1,224,191
長期債務.....	23,047	24,467	25,482	26,491	27,496	31,168	191,739
株主資本.....	97,126	95,101	94,834	95,669	88,950	81,998	808,036
株主資本当期純利益率(ROE)(%).....	8.8	5.6	8.1	8.6	9.5	9.3	—
発行済株式数(千株).....	90,704	90,704	92,721	95,075	95,075	95,075	—
従業員数(人).....	2,500	2,463	2,167	2,093	2,037	2,010	—

(注) 1. 米ドルの金額は、読者の便宜のため、2003年3月31日現在の為替相場1米ドル=120.20円で換算しています。

2. 1株当たり情報については、連結財務諸表注記2の13)および10をご参照ください。

3. 2003年、2002年および2001年3月31日に終了した会計年度の売上高には、2000年3月31日に終了した会計年度まで“その他収益(費用)”の“その他(純額)”で表示していましたロイヤルティ収入が含まれています。

# 連結貸借対照表

参天製薬株式会社および子会社  
2003年および2002年3月31日現在

資 産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2003	2002	2003
<b>流動資産：</b>			
現金及び現金同等物 .....	¥ 25,054	¥ 25,620	\$ 208,431
短期投資(注記4) .....	6,354	3,902	52,866
売上債権：			
受取手形 .....	685	1,183	5,701
売掛金 .....	31,831	38,232	264,818
控除：貸倒引当金 .....	(13)	(67)	(109)
売上債権計 .....	32,503	39,348	270,410
棚卸資産(注記6) .....	11,684	12,371	97,205
繰延税金資産(注記13) .....	1,202	1,871	9,999
その他流動資産 .....	6,634	2,952	55,191
流動資産合計 .....	83,431	86,064	694,102
<b>有形固定資産(注記7)：</b>			
土 地 .....	10,991	11,010	91,437
建物及び構築物 .....	39,574	36,145	329,239
機械装置 .....	11,059	11,815	92,005
工具、器具及び運搬具 .....	10,744	10,245	89,384
建設仮勘定 .....	4,967	8,200	41,320
合 計 .....	77,335	77,415	643,385
控除：減価償却累計額 .....	(36,485)	(35,256)	(303,532)
有形固定資産合計 .....	40,850	42,159	339,853
<b>投資及びその他資産：</b>			
関連会社投資 .....	254	350	2,111
投資有価証券(注記4) .....	9,692	9,560	80,628
営業権 .....	1,599	2,261	13,298
その他無形資産 .....	3,183	2,904	26,477
繰延税金資産(注記13) .....	2,331	2,515	19,396
その他資産 .....	5,808	6,290	48,326
投資及びその他資産合計 .....	22,867	23,880	190,236
資産合計(注記15) .....	¥147,148	¥152,103	\$1,224,191

連結財務諸表注記をご参照ください。

## 負債及び資本

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2003	2002	2003
<b>流動負債：</b>			
1年以内返済予定の長期債務(注記8) .....	¥ 20,361	¥ 1,418	\$ 169,393
買掛金 .....	5,476	4,798	45,559
未払金 .....	9,117	12,240	75,850
未払費用 .....	4,165	3,816	34,652
未払法人税等(注記13) .....	2	3,428	15
その他流動負債 .....	516	634	4,291
流動負債合計 .....	<b>39,637</b>	26,334	<b>329,760</b>
<b>固定負債：</b>			
長期債務(注記8) .....	2,686	23,049	22,346
退職給付引当金(注記9) .....	5,754	5,602	47,872
繰延税金負債(注記13) .....	32	34	267
その他長期負債 .....	1,913	1,983	15,910
固定負債合計 .....	<b>10,385</b>	30,668	<b>86,395</b>
<b>資 本：</b>			
資本金(注記10および11)：			
授權株式数 - 155,585千株 (2002年155,585千株)			
発行済株式数 - 90,704千株 (2002年90,704千株) .....	6,214	6,214	51,698
資本剰余金(注記10および11) .....	6,909	6,909	57,477
利益剰余金(注記10) .....	90,552	83,893	753,342
その他有価証券評価差額金(注記4) .....	294	474	2,444
為替換算調整勘定 .....	(3,566)	(2,383)	(29,667)
	<b>100,403</b>	95,107	<b>835,294</b>
自己株式(注記10)：			
2,771,565株(2003年)及び2,852株(2002年) .....	(3,277)	(6)	(27,258)
資本合計 .....	<b>97,126</b>	95,101	<b>808,036</b>
<b>偶発債務(注記14)</b>			
負債及び資本合計 .....	<b>¥147,148</b>	¥152,103	<b>\$1,224,191</b>

# 連結損益計算書

参天製薬株式会社および子会社

2003年、2002年および2001年3月期に終了した会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2003	2002	2001	2003
売上高(注記15) .....	<b>¥90,253</b>	¥88,966	¥88,449	<b>\$750,855</b>
売上原価(注記7および9) .....	<b>32,272</b>	32,701	33,385	<b>268,482</b>
売上総利益 .....	<b>57,981</b>	56,265	55,064	<b>482,373</b>
販売費及び一般管理費(注記7, 9および12) .....	<b>45,284</b>	44,475	38,546	<b>376,742</b>
営業利益(注記15) .....	<b>12,697</b>	11,790	16,518	<b>105,631</b>
その他収益(費用):				
受取利息及び受取配当金 .....	<b>268</b>	304	579	<b>2,230</b>
支払利息 .....	<b>(480)</b>	(465)	(430)	<b>(3,995)</b>
有価証券評価損 .....	<b>(602)</b>	(179)	—	<b>(5,007)</b>
施設等入会金評価損 .....	<b>(101)</b>	(45)	(446)	<b>(837)</b>
総合型厚生年金基金脱退特別掛金 .....	<b>(2,203)</b>	—	—	<b>(18,326)</b>
製品回収損 .....	—	—	(907)	—
プリンストン債訴訟和解金 .....	—	886	—	—
その他、純額 .....	<b>368</b>	388	207	<b>3,060</b>
税金等調整前当期純利益 .....	<b>9,947</b>	12,679	15,521	<b>82,756</b>
法人税等(注記13):				
当期税額 .....	<b>463</b>	6,932	8,973	<b>3,853</b>
法人税等調整額 .....	<b>981</b>	441	(1,166)	<b>8,164</b>
	<b>1,444</b>	7,373	7,807	<b>12,017</b>
当期純利益 .....	<b>¥ 8,503</b>	¥ 5,306	¥ 7,714	<b>\$ 70,739</b>

## 1株当たり情報:

	単位：円			単位：米ドル (注記3)
	2003	2002	2001	2003
当期純利益 .....	<b>¥ 93.67</b>	¥ 57.34	¥ 81.32	<b>\$ 0.78</b>
希薄化後当期純利益 .....	<b>85.97</b>	53.07	75.01	<b>0.72</b>
配当金 .....	<b>20.00</b>	20.00	20.00	<b>0.17</b>

連結財務諸表注記をご参照ください。

# 連結株主持分計算書

参天製薬株式会社および子会社

2003年、2002年および2001年3月期に終了した会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2003	2002	2001	2003
<b>資本金</b> (注記10および11)：				
期首残高 .....	¥ 6,214	¥ 6,206	¥ 6,180	\$ 51,698
ストックオプション権利行使 .....	—	8	26	—
期末残高 .....	¥ 6,214	¥ 6,214	¥ 6,206	\$ 51,698
<b>資本剰余金</b> (注記10および11)：				
期首残高 .....	¥ 6,909	¥ 6,900	¥ 6,875	\$ 57,477
ストックオプション権利行使 .....	—	9	25	—
期末残高 .....	¥ 6,909	¥ 6,909	¥ 6,900	\$ 57,477
<b>利益剰余金</b> (注記10)：				
期首残高 .....	¥83,893	¥83,735	¥82,664	\$697,941
当期純利益 .....	8,503	5,306	7,714	70,739
配当金 .....	(1,814)	(1,854)	(1,521)	(15,090)
取締役及び監査役賞与 .....	(30)	(36)	(37)	(248)
自己株式消却 .....	—	(3,258)	(5,085)	—
期末残高 .....	¥90,552	¥83,893	¥83,735	\$753,342
<b>その他有価証券評価差額金</b> (注記4)：				
期首残高 .....	¥ 474	¥ 1,290	¥ —	\$ 3,946
純増減 .....	(180)	(816)	1,290	(1,502)
期末残高 .....	¥ 294	¥ 474	¥ 1,290	\$ 2,444
<b>為替換算調整勘定</b> ：				
期首残高 .....	¥ (2,383)	¥ (3,256)	¥ —	\$ (19,824)
純増減 .....	(1,183)	873	(3,256)	(9,843)
期末残高 .....	¥ (3,566)	¥ (2,383)	¥ (3,256)	\$ (29,667)
<b>自己株式</b> (注記10)：				
期首残高 .....	¥ (6)	¥ (41)	¥ (50)	\$ (50)
自己株式取得、純額 .....	(3,271)	(3,223)	(5,076)	(27,208)
自己株式消却 .....	—	3,258	5,085	—
期末残高 .....	¥ (3,277)	¥ (6)	¥ (41)	\$ (27,258)

連結財務諸表注記をご参照ください。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

参天製薬株式会社および子会社

2003年、2002年および2001年3月期に終了した会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2003	2002	2001	2003
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
税金等調整前当期純利益.....	¥ 9,947	¥ 12,679	¥ 15,521	\$ 82,756
減価償却費及びその他の償却費.....	4,311	5,334	5,683	35,867
退職給付引当金の増加(減少).....	133	98	(330)	1,105
受取利息及び受取配当金.....	(268)	(304)	(579)	(2,230)
支払利息.....	480	465	430	3,995
有価証券評価損.....	602	179	—	5,007
施設等入会金評価損.....	101	45	446	837
売上債権の減少(増加).....	6,966	1,804	(8,372)	57,950
たな卸資産の減少(増加).....	647	(184)	(765)	5,383
仕入債務の増加(減少).....	660	(2,138)	1,813	5,492
その他、純額.....	(1,456)	(2,733)	1,081	(12,112)
小 計.....	22,123	15,245	14,928	184,050
利息及び配当金の受取額.....	140	227	529	1,164
利息の支払額.....	(458)	(465)	(406)	(3,812)
法人税等の支払額.....	(5,997)	(8,066)	(8,219)	(49,889)
営業活動によるキャッシュ・フロー.....	15,808	6,941	6,832	131,513
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
設備投資額.....	(7,046)	(6,586)	(4,943)	(58,616)
投資有価証券の取得.....	(3,704)	(267)	(708)	(30,810)
投資有価証券の売却.....	473	857	1,976	3,931
短期投資の取得.....	(5,252)	(2,841)	(3,421)	(43,698)
短期投資の売却.....	4,854	1,898	3,867	40,381
子会社株式の取得.....	—	(537)	—	—
貸付金の回収.....	12	1,012	159	98
その他、純額.....	712	90	(102)	5,923
投資活動によるキャッシュ・フロー.....	(9,951)	(6,374)	(3,172)	(82,791)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
長期債務の返済.....	(1,421)	(624)	(654)	(11,821)
自己株式取得、純額.....	(3,274)	(3,223)	(5,076)	(27,236)
配当金の支払.....	(1,812)	(1,854)	(1,520)	(15,080)
その他、純額.....	—	17	57	—
財務活動によるキャッシュ・フロー.....	(6,507)	(5,684)	(7,193)	(54,137)
現金及び現金同等物に係る換算差額.....	84	177	360	705
現金及び現金同等物の減少額.....	(566)	(4,940)	(3,173)	(4,710)
現金及び現金同等物の期首残高.....	25,620	30,555	33,728	213,141
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額.....	—	5	—	—
現金及び現金同等物の期末残高.....	¥25,054	¥ 25,620	¥ 30,555	\$208,431

連結財務諸表注記をご参照ください。

# 連結財務諸表注記

参天製薬株式会社および子会社

## 1. 連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の連結財務諸表は、日本国内での報告目的のために発行された連結財務諸表を基に作成されています。

参天製薬(株)(以下「当社」)と国内子会社は、日本の商法の規定および日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して会計帳簿を作成しています。なお、この会計原則は、日本以外で一般に公正妥当と認められた会計原則とは一部異なります。

当社の在外子会社は、各々の国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、会計帳簿を作成しています。

この連結財務諸表は、海外の読者にとってより理解しやすい形式にするために、日本国内での報告目的のために関東財務局に提出された連結財務諸表に一部組み替えを行っています。

さらに、連結財務諸表注記には日本において一般に公正妥当と認められた会計原則および会計慣行で要求されていない追加的な情報も含まれています。

## 会計方針の変更

2001年3月31日に終了した会計年度に、当社と子会社(以下「当グループ」)は、従来、その他の収益に計上していましたロイヤルティ収入を、当該収益は主たる営業活動の成果であることおよびその金額的重要性も増してきたことから、売上高に含めて表示することに変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、2001年3月31日に終了した会計年度において、営業利益は208百万円多く計上されています。

返品損失に備えるため期末売上債権を基礎として返品調整引当金を計上しています。返品調整引当金は、連結貸借対照表の未払費用に含まれています。返品調整引当金については、従来税法基準により計上していましたが、より返品実態を反映するため返品に伴う見積り損失額を計上する方法に変更しました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、2001年3月31日に終了した会計年度において、営業利益は31百万円少なく計上されています。

## 2. 重要な会計方針

### 1) 連結の基本方針

添付の連結財務諸表は、国内子会社および在外子会社の勘定を含んでいます。すべての重要な連結会社間の債権・債務および取引は、相殺消去されています。

関連会社に対する投資は、原価法により評価しています。重要性がないため、持分法は適用していません。

### 2) 見積りの使用

当社は連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っています。それらの仮定と見積りは資産・負債および収益・費用の計上金額ならびに偶発資産および債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果が、これらの見積りと異なる場合もあります。

### 3) 短期投資、投資有価証券および施設等入会金(注記4参照)

当社およびすべての国内子会社は、企業会計審議会が公表した「金融商品に係る会計基準」を適用しています。この基準に従い、有価証券は、売買目的有価証券、満期保有目的の債券またはその他有価証券の3種類に分類されます。

この基準に従い、すべての売買目的有価証券、1年以内に償還される満期保有目的の債券およびその他有価証券は、流動資産に含まれます。それ以外の有価証券は、投資及びその他の資産に含まれます。

時価のあるその他有価証券として分類されたものは公正価値で計上され、未実現利益(損失)は税効果考慮後の純額を、その他有価証券評価差額金として資本の部に表示しています。時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法によって評価しています。

さらに、同基準はその他資産に含まれる施設等入会金について、時価が著しく下落した場合には、減損会計の適用を求めています。

### 4) デリバティブ(注記5参照)

デリバティブについては時価により評価し、繰延ヘッジ処理を適用しています。繰延ヘッジ処理では、未認識損益を資産または負債として繰り延べます。一定の基準を満たす為替予約等については、振当処理を行っています。この振当処理は、為替予約に基づく換算レートにより資産・負債を換算します。特例処理の要件を満たす金利スワップは、借入金に関連するものとして処理しています。

また、当社は決裁権限や取引量を含むさまざまな観点からデリバ

タイプを管理する規定を設定しています。当社はこの規定に基づき、為替変動、金利変動および株価変動リスクをヘッジしています。当社は、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にヘッジの有効性を判断しています。

## 5) 貸倒引当金

主として、過去の貸倒実績率および特定の債権について個別に回収可能性を検討した結果に基づく回収不能見込額を貸倒引当金として計上しています。

## 6) 棚卸資産(注記6参照)

棚卸資産は、主に総平均法による原価法によって評価しています。

## 7) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で記載しています。当社およびすべての国内子会社において、1998年4月1日より前に取得した建物およびその他の有形固定資産の減価償却は、各資産の見積耐用年数に基づく定率法によっています。1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備除く)については、定額法によっています。すべての在外子会社については、各資産の見積耐用年数に基づく定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	31～50年
機械装置	7年
工具、器具及び運搬具	4～10年

## 8) 営業権

取得純資産の購入価格が公正価値を超過する部分を営業権として、10年で均等償却しています。

## 9) リース(注記7参照)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

## 10) 退職給付債務(注記9参照)

当社および国内子会社の従業員は、退職時に給与水準、勤続年数およびその他の条件に基づいて計算された退職金を、退職一時金ま

たは年金として受給する権利を有しています。この退職金の一部につき、適格退職年金制度を採用しています。

当社およびすべての国内子会社は、企業会計審議会が公表した「退職給付に係る会計基準」を適用しています。同基準に従い、退職給付引当金は、退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しています。また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務年数に基づく均等額を発生時の会計年度から費用処理しています。

さらに、当社には、取締役および監査役に対する退職慰労金制度があり、期末要支給額を内規により見積り、全額引当計上しています。この債務は、外部拠出されていません。

一部の在外子会社については、実質的にすべての従業員を対象とする確定拠出型年金制度を採用しています。当該制度においては、拠出金を費用処理しています。

## 11) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、為替予約が付されている場合を除き、期末日レートで円貨に換算されています。

当社およびすべての国内子会社は、企業会計審議会が公表した改訂後の「外貨建取引等会計処理基準」を適用しました。改訂後の同基準は、外貨建の短期および長期金銭債権債務を、為替予約が付されている場合を除き、期末日レートで円換算することを求めています。

在外子会社の財務諸表は、すべての資産および負債は期末日レートで、収益および費用は期中平均レートで円換算しています。財務諸表の換算から生じる差額は、「為替換算調整勘定」として資本の部に計上しています。

## 12) 研究開発費とコンピュータソフト(注記12参照)

研究開発費は、発生時に全額費用処理しています。

社内利用のために開発されたコンピュータソフトウェアに関連する費用については、将来の収益獲得および費用削減に寄与する場合を除き、発生時に全額費用処理しています。資産計上された費用は、5年で均等償却しています。

## 13) 1株当たり当期純利益および配当金(注記10参照)

1株当たり当期純利益は、各会計年度の普通株式の加重平均株式数に基づいて計算されています。2003年、2002年および2001年3月31日に終了した会計年度の計算上使われた普通株式の加重平均株式数は、それぞれ90,452千株、92,536千株、94,855千株です。

希薄化後1株当たり当期純利益は、期首(期首以降発行がある場

合)に発行済転換社債がすべて転換されたものとみなす、あるいは期末時に発行済新株予約権がすべて行使されたものとみなすものです。2003年、2002年および2001年3月31日に終了した会計年度の計算上使用された普通株式の加重平均株式数は、それぞれ99,635千株、101,731千株、104,063千株です。

各会計年度の連結損益計算書に記載された1株当たり配当金は、各会計年度の利益の処分としての配当の決定額を基礎に計算しています。

#### 14) 法人税等 (注記13参照)

法人税等は、資産・負債法に基づいて計上しており、財務諸表での資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、ならびに繰越欠損金および繰越外国税額控除に関連する将来の

見積税額について、繰延税金資産および負債が認識されます。繰延税金資産および負債については、これらの一時差異が解消すると見込まれる会計期間の税率に基づいて計算されます。税率の変更に伴う繰延税金資産および負債への影響額は、改正税法の公布日を含む会計年度の損益として認識されます。

#### 15) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、主に、手許現金、随時引き出し可能な銀行預金および取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い短期投資から構成され、表示された金額に容易に換金され、かつ、満期日までに利率の変動による価額変動リスクが僅少なものを含めています。

### 3. 米ドルへの換算

当連結財務諸表は、円で表示されています。しかし、読者の便宜のため、2003年3月31日現在の為替相場1米ドル=120.20円により米ドルに換算しています。この換算は、円金額が実際の米ドルに

換金されたとか、換金可能であったとか、あるいは将来換金可能というように解されるものではありません。

### 4. 短期投資および投資有価証券

2003年3月31日および2002年3月31日現在の満期保有目的の債券およびその他有価証券の時価の概要は、次のとおりです。

	単位：百万円							
	2003				2002			
	満期保有目的の債券				満期保有目的の債券			
	連結貸借対照表計上額	評価差益	評価差損	見積時価	連結貸借対照表計上額	評価差益	評価差損	見積時価
社債	¥3,737	¥0	¥(16)	¥3,721	¥3,766	¥7	¥(36)	¥3,737
	その他有価証券				その他有価証券			
	取得原価	評価差益	評価差損	連結貸借対照表計上額	取得原価	評価差益	評価差損	連結貸借対照表計上額
株式	¥4,913	¥ 998	¥(420)	¥5,491	¥4,536	¥1,286	¥(377)	¥5,445
その他	943	4	(75)	872	1,106	3	(94)	1,015
	¥5,856	¥1,002	¥(495)	¥6,363	¥5,642	¥1,289	¥(471)	¥6,460

単位：千米ドル				
2003				
満期保有目的の債券				
	連結貸借対照表計上額	評価差益	評価差損	見積時価
社債	\$31,086	\$1	\$(132)	\$30,955
その他有価証券				
	取得原価	評価差益	評価差損	連結貸借対照表計上額
株式	\$40,876	\$8,301	\$(3,495)	\$45,682
その他	7,841	30	(623)	7,248
	\$48,717	\$8,331	\$(4,118)	\$52,930

2003年および2002年3月31日現在の満期日の概要は、次のとおりです。

	単位：百万円				単位：千米ドル	
	2003		2002		2003	
	債券	その他有価証券	債券	その他有価証券	債券	その他有価証券
1年以内	¥6,705	¥ —	¥3,066	¥ —	\$55,782	\$ —
1年超5年以内	1,542	270	2,710	426	12,825	2,248
5年超10年以内	—	393	—	397	—	3,270
	¥8,247	¥663	¥5,776	¥823	\$68,607	\$5,518

## 5. デリバティブ

当社は、外国為替通貨、金利および株価の変動によるリスクを回避するために、為替予約、金利スワップ、通貨金利スワップ、通貨オプションおよび株価オプションを主に利用しています。

当社には、取引相手が契約を完全に履行できないことによる損失を被るリスクがありますが、当社は、信用度の高い取引相手と契約をしており、信用リスクは低いと認識しています。

2003年および2002年3月31日現在の金利スワップ契約は、次のとおりです。

	通貨	単位：百万円					
		2003			2002		
		契約額	時価	評価損益	契約額	時価	評価損益
受取変動・支払固定	円	¥1,000	¥(23)	¥(23)	¥1,000	¥(44)	¥(44)

	通貨	単位：千米ドル		
		2003		
		契約額	時価	評価損益
受取変動・支払固定	円	\$8,319	\$(188)	\$(188)

## 6. 棚卸資産

2003年および2002年3月31日現在の棚卸資産は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
商品	¥ 2,117	¥ 2,142	\$17,613
製品	6,877	7,124	57,212
仕掛品及び半製品	662	930	5,504
原材料及び貯蔵品	2,028	2,175	16,876
	¥11,684	¥12,371	\$97,205

## 7. リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、オペレーティング・リースとして処理しています。

### ファイナンス・リース：

2003年および2002年3月31日現在のリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
<b>機械装置：</b>			
取得価額相当額 .....	¥11,005	¥9,536	\$91,553
減価償却累計額相当額 .....	9,372	9,082	77,966
期末残高相当額 .....	1,633	454	13,587
<b>工具、器具及び備品：</b>			
取得価額相当額 .....	484	299	4,024
減価償却累計額相当額 .....	152	94	1,266
期末残高相当額 .....	332	205	2,758
<b>合計：</b>			
取得価額相当額 .....	11,489	9,835	95,577
減価償却累計額相当額 .....	9,524	9,176	79,232
期末残高相当額 .....	¥ 1,965	¥ 659	\$16,345
<b>未経過リース料期末残高相当額：</b>			
1年以内 .....	¥ 426	¥ 557	\$ 3,548
1年超 .....	1,592	222	13,241
	¥ 2,018	¥ 779	\$16,789

2003年および2002年3月31日に終了した会計年度の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
支払リース料 .....	¥638	¥1,880	\$5,309
減価償却費相当額 .....	¥486	¥1,692	\$4,044
支払利息相当額 .....	¥ 18	¥ 46	\$ 147

### オペレーティング・リース：

2003年および2002年3月31日現在のオペレーティング・リースの未経過リース料の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
1年以内 .....	¥189	¥187	\$1,576
1年超 .....	300	379	2,492
	¥489	¥566	\$4,068

## 8. 長期債務

2003年および2002年3月31日現在の長期債務の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
国内銀行からの無担保借入金、最終満期2011年、利率年1.78%から4.75% .....	¥ 2,718	¥ 3,086	\$ 22,612
政府・地方公共団体からの無担保借入金、最終満期2010年、利率年0.00%から0.25%.....	384	436	3,195
保険会社からの無担保借入金、最終満期2002年、利率年3.45% .....	—	1,000	—
無担保転換社債、最終満期2003年、利率年0.8% .....	19,945	19,945	165,932
合 計 .....	23,047	24,467	191,739
控除：1年以内返済予定分 .....	(20,361)	(1,418)	(169,393)
	¥ 2,686	¥23,049	\$ 22,346

2003年償還期の利率0.8%の転換社債は、2003年3月31日現在、所有者の選択により1株当たり転換価格2,171.80円で、約9,184千株の普通株式に転換可能です。この転換価格は、額面価格より低い価格での株式発行や株式分割等がある場合、調整されることになっています。

日本の慣行として、長期借入金については、取引約定書により、銀行からの要求があれば現在および将来の債務に対して担保および保証の設定を行うことがあります。また、支払期限が到来した場合や当該債務の返済が不履行になった場合には、銀行は銀行預金と銀行に対する当該債務を相殺する権利があります。現在まで当社はそのような要求を受けたことはありません。

2003年3月31日現在の長期債務の年度別満期額は、次のとおりです。

3月31日に終了する各会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2004年 .....	¥20,361	\$169,393
2005年 .....	416	3,461
2006年 .....	416	3,461
2007年 .....	416	3,461
2008年 .....	416	3,461
2009年以降 .....	1,022	8,502
合 計 .....	¥23,047	\$191,739

## 9. 退職給付債務

2003年および2002年3月31日現在の退職給付債務、年金資産および未積立退職給付債務の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
従業員：			
退職給付債務 .....	¥(12,003)	¥(10,046)	\$ (99,860)
年金資産の公正価値 .....	4,591	4,534	38,193
財政状況（年金資産を上回る退職給付債務）.....	(7,412)	(5,512)	(61,667)
未認識数理計算上の差異 .....	2,124	355	17,672
取締役および監査役：			
役員退職慰労引当金 .....	(466)	(445)	(3,877)
連結貸借対照表上の退職給付引当金 .....	¥ (5,754)	¥ (5,602)	\$ (47,872)

(注) 国内子会社は、退職給付会計の適用にあたり、小規模事業体に許容される簡便的な方法である期末自己都合要支給額の100%を計上する方法を採用しています。

2003年および2002年3月31日に終了した会計年度の退職給付費用の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
従業員：			
勤務費用.....	¥ 796	¥ 706	\$ 6,618
利息費用.....	259	288	2,157
年金資産の期待収益.....	(142)	(132)	(1,185)
数理計算上の差異の費用処理額.....	170	58	1,417
厚生年金基金への要拠出額.....	198	346	1,648
純退職給付費用.....	¥1,281	¥1,266	\$10,655
取締役および監査役：			
役員退職慰労引当金繰入.....	¥ 21	¥ 228	\$ 175

2003年および2002年3月31日に終了した会計年度の退職給付会計に使用した計算基礎は、次のとおりです。

	2003	2002
退職給付見込額の期間配分方法.....	期間定額基準	期間定額基準
割引率.....	2.00%	3.00%
期待運用収益率.....	3.00%	3.00%
数理計算上の差異の処理年数*.....	14年	14年

\*発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を、それぞれ発生の会計年度から費用処理しています。

## 10. 株主資本

商法では、新株発行価額の50%以上を、資本金に組み入れることが要求されています。資本組入額は、取締役会の決議により決定されます。資本金組入額を超える手取額は、資本剰余金として貸記されます。

商法上、利益処分としての外部支払額の少なくとも10%を資本金の25%に達するまで、利益準備金に組み入れなければなりません。2001年10月1日に施行された改正商法においては、利益処分としての外部支払額の少なくとも10%を資本準備金および利益準備金の合計額が、資本金の25%に達するまで、利益準備金に組み入れなければなりません。株主総会の決議により資本準備金および利益準備金は、欠損填補に充てることができ、また、取締役会の決議により、資本金に組み入れることができます。資本金の25%を超える部分については、配当の財源とすることができます。利益剰余金に含まれている利益準備金の金額は、2003年および2002年3月31日現在、それぞれ、1,551百万円(12,907千米ドル)、1,551百万円です。

2003年、2002年および2001年3月31日に終了した会計年度の利益剰余金からの現金配当は、当該期間の配当金支払額です。添付

の連結財務諸表には、2003年3月31日に終了した会計年度に係る利益処分として、2003年6月26日の株主総会で承認された1株当たり10円(0.08米ドル)、総額879百万円(7,316千米ドル)の期末配当金は反映されていません。

商法上、配当可能限度額は、当社の会計帳簿に記載された剰余金(自己株式控除後)に基づいて決定されます。2003年3月31日現在、剰余金(自己株式控除後)は、85,315百万円(709,779千米ドル)です。剰余金には任意積立金として組み入れられた84,109百万円(699,742千米ドル)が含まれていますが、株主総会の承認および法に従った利益準備金の積立を条件として将来配当することが可能です。その他有価証券評価差額金は、配当金や取締役および監査役への賞与として利用できないこととなっています。

2003年および2002年3月31日に終了した会計年度中に、当社は、3,271百万円(27,208千米ドル)で2,768,713株の、3,258百万円で2,027,546株の自己株式をそれぞれ取得しました。

また、2003年6月26日の株主総会において、商法第210条の規定に基づき、普通株式4,000,000株、取得価額の総額5,000百万円を限度として自己株式を取得することができる旨承認されました。

## 11. ストックオプション

当社は、会計年度ごとに取締役および執行役員に対して付与日の市場価格で当社株式が購入できるというオプションを付与する株式

に基づく報酬制度を採用しています。その権利は、2年後に行使可能で、10年間有効です。

オプションの付与の状況と残高状況は、次のとおりです。

	株式数	1株当たり平均行使価格	
		円	米ドル
1998年3月31日 期末残高.....	—	—	
付与.....	106,000	1,540	
1999年3月31日 期末残高.....	106,000	1,540	
付与.....	66,000	2,480	
2000年3月31日 期末残高.....	172,000	1,901	
付与.....	60,000	2,705	
行使.....	33,000	1,540	
2001年3月31日 期末残高.....	199,000	2,203	
付与.....	55,000	2,299	
行使.....	11,000	1,540	
2002年3月31日 期末残高.....	243,000	2,255	18.76
付与.....	<b>92,000</b>	<b>1,326</b>	<b>11.03</b>
2003年3月31日 期末残高.....	<b>335,000</b>	<b>2,000</b>	<b>16.64</b>

2003年6月26日の株主総会において、当社の取締役および執行役員ならびに主要在外子会社の取締役に対して、ストックオプションとしての新株予約権を割り当てること承認されました。このス

トックオプションの権利行使期間は、2005年6月27日から2013年6月25日までとなっています。新株予約権の総数は、普通株式145,200株を上限としています。

## 12. 研究開発費

2003年、2002年および2001年3月31日に終了した会計年度に発生した研究開発費は、それぞれ、12,719百万円(105,819千米ド

ル)、12,187百万円、10,511百万円です。

## 13. 法人税等

当社および国内子会社は、2003年、2002年および2001年3月31日に終了した会計年度に、42.0%の標準税率で利益に対して各種の

税金が課せられています。在外子会社においては、それぞれの所在国での税金が課せられています。

2003年、2002年および2001年3月31日に終了した会計年度の実効税率と標準税率の差異の内訳は、次のとおりです。

	2003	2002	2001
標準税率.....	<b>42.0 %</b>	42.0 %	42.0 %
評価性引当金の純増.....	<b>12.2</b>	14.0	3.0
子会社との税率差異.....	<b>4.6</b>	4.2	—
税務上損金に算入されない費用.....	<b>3.2</b>	3.0	2.3
在外子会社税効果未認識.....	—	—	4.8
試験研究費の税額控除.....	—	(4.6)	—
関係会社清算損.....	<b>(49.3)</b>	—	—
その他.....	<b>1.8</b>	(0.4)	(1.8)
実効税率.....	<b>14.5 %</b>	58.2 %	50.3 %

2003年および2002年3月31日現在の繰延税金資産および負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
<b>繰延税金資産：</b>			
繰越欠損金 .....	¥5,095	¥3,295	\$ 42,387
退職給付引当金 .....	1,847	1,733	15,364
未払費用 .....	953	922	7,929
税務上の繰延資産 .....	351	494	2,921
固定資産未実現利益 .....	321	321	2,668
施設等入会金評価損 .....	229	206	1,910
未払事業税 .....	—	336	—
その他 .....	669	1,563	5,566
繰延税金資産小計 .....	9,465	8,870	78,745
控除：評価性引当金 .....	(5,296)	(4,009)	(44,059)
繰延税金資産合計 .....	4,169	4,861	34,686
<b>繰延税金負債：</b>			
特別償却準備金 .....	(226)	(131)	(1,877)
その他有価証券評価差額金 .....	(213)	(344)	(1,770)
未収事業税 .....	(197)	—	(1,641)
その他 .....	(32)	(34)	(270)
繰延税金負債合計 .....	(668)	(509)	(5,558)
繰延税金資産の純額 .....	¥3,501	¥4,352	\$ 29,128

2003年および2002年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、添付の連結貸借対照表上、次の項目に計上されています。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
流動資産 — 繰延税金資産 .....	¥1,202	¥1,871	\$ 9,999
投資及びその資産 — 繰延税金資産 .....	2,331	2,515	19,396
長期負債 — 繰延税金負債 .....	(32)	(34)	(267)
繰延税金資産の純額 .....	¥3,501	¥4,352	\$ 29,128

国内子会社の未分配利益については、これに係る利益配当が現行税法では非課税であるため、税効果を認識していません。

在外子会社の未分配利益については、配当されることが確実と認められる額を除いては、近い将来にこれらの未分配利益が取り崩され、課税対象になることが現時点では見込まれないため、税効果を認識していません。これらについては、配当金の受領または投資の売却などにより課税対象となることを見込まれた時点で繰延税金負債が認識されます。

## 14. 偶発債務

当社は、2003年3月31日現在の従業員の金融機関からの借入金に対し、819百万円(6,814千米ドル)の債務保証を行っています。

## 15. セグメント情報

当グループは、主に、医薬品の製造・販売という単一事業を営んでいます。

異なる所在地間のグループ会社間売上は、原価に一定の利益を加

えて計上されており、異なる所在地間のグループ会社間売上および利益は消去されています。全社資産は、主に、現金及び現金同等物、有価証券および投資有価証券です。

所在地別および海外売上高の情報は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2003	2002	2001	2003
<b>所在地別：</b>				
売上高：				
日本：				
外部顧客に対するもの .....	¥ 81,858	¥ 82,624	¥ 84,138	\$ 681,012
セグメント間取引 .....	660	519	295	5,489
計 .....	82,518	83,143	84,433	686,501
欧州：				
外部顧客に対するもの .....	6,643	4,845	3,017	55,265
セグメント間取引 .....	983	1,098	863	8,180
計 .....	7,626	5,943	3,880	63,445
その他：				
外部顧客に対するもの .....	1,752	1,498	1,294	14,579
セグメント間取引 .....	7,648	7,414	4,600	63,625
計 .....	9,400	8,912	5,894	78,204
消去及び全社 .....	(9,291)	(9,032)	(5,758)	(77,295)
連結計 .....	¥ 90,253	¥ 88,966	¥ 88,449	\$ 750,855
営業利益（損失）：				
日本 .....	¥ 20,652	¥ 18,879	¥ 24,461	\$ 171,814
欧州 .....	(3,816)	(3,384)	(2,307)	(31,749)
その他 .....	(1,083)	(474)	45	(9,009)
消去及び全社 .....	(3,056)	(3,231)	(5,681)	(25,425)
連結計 .....	¥ 12,697	¥ 11,790	¥ 16,518	\$ 105,631
資産：				
日本 .....	¥129,750	¥117,864	¥ 94,170	\$1,079,450
欧州 .....	9,865	21,397	19,447	82,068
その他 .....	7,030	7,936	3,676	58,489
消去及び全社 .....	503	4,906	35,950	4,184
連結計 .....	¥147,148	¥152,103	¥153,243	\$1,224,191
(注) 欧州およびその他に含まれる主な国は、次のとおりです。				
欧州：フィンランド、スウェーデン、ドイツ、オランダ				
その他：アメリカ、台湾、韓国				
<b>海外売上高：</b>				
欧州 .....	¥ 3,506	¥ 3,009	¥ 2,252	\$ 29,165
北米 .....	4,650	3,500	2,206	38,685
その他 .....	2,364	1,809	1,238	19,668
計 .....	¥ 10,520	¥ 8,318	¥ 5,696	\$ 87,518
連結売上高 .....	¥ 90,253	¥ 88,966	¥ 88,449	\$ 750,855
海外売上高比率 .....	11.7%	9.3%	6.4%	11.7%

(注) 1. 海外売上高は、親会社および国内子会社の輸出、在外子会社の売上高を含んでいます(子会社間の売上高については連結上消去されています)。

2. 欧州、北米およびその他に含まれる主な国は、次のとおりです。

    欧州：フィンランド、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、ロシア

    北米：アメリカ、カナダ

    その他：韓国、中国、台湾

# 独立監査人の監査報告書



参天製薬株式会社  
取締役会及び株主各位

私どもは、参天製薬株式会社及び子会社の、日本円表示による、2003年及び2002年3月31日現在の連結貸借対照表、同日をもって終了した会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。これらの連結財務諸表は、参天製薬株式会社の経営者の責任において作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて独立の立場からこれらの連結財務諸表について意見を表明することにある。参天製薬株式会社及び子会社の2001年3月31日に終了した会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については他の監査人が監査を実施しており、当該他の監査人の2001年6月28日付の監査報告書には、連結財務諸表の注記1に記載のとおり2001年3月31日に終了した会計年度に行われたロイヤルティ収入の表示方法及び返品調整引当金の計算方法の変更についての記載がある。

私どもは、日本において一般に公正妥当と認められた監査基準、監査手続及び監査慣行に準拠して監査を実施した。これらの監査基準は、財務諸表に重大な虚偽記載がないかどうかについて合理的な確証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを要求している。監査は、財務諸表上の金額及び開示の基礎となる証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は、経営者が採用した会計原則及び経営者が行った重要な見積りの検討、並びに財務諸表全体の表示に関する評価も含んでいる。私どもは、私どもの監査が私どもの意見表明に対する合理的な基礎を提供しているものと確信している。

私どもの意見によれば、上記の連結財務諸表はすべての重要な点において、参天製薬株式会社及び子会社の2003年及び2002年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了した会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローを、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計慣行に準拠して適正に表示している。

2003年3月31日に終了した会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のため米ドルに換算されている。私どもが換算を再計算した結果、私どもの意見では、日本円で表示された連結財務諸表は連結財務諸表の注記3に記載された方法に基づいて米ドルに換算されている。

日本、大阪  
2003年6月26日

連結財務諸表の注記1において、日本の会計原則及び会計慣行に基づく参天製薬株式会社及び子会社の連結財務諸表の作成基準についての説明がある。

# 主要子会社および事業所

2003年3月31日現在

## 子会社

### 参天物流株式会社

〒521-0072  
滋賀県坂田郡近江町大字顔戸 1011-1  
TEL: 0749-52-4026 FAX: 0749-52-6080  
事業内容: 医薬品の保管・搬送  
出資比率: 100%

### 株式会社クレール

〒522-0314  
滋賀県犬上郡多賀町大字四手字諏訪 348-3  
TEL: 0749-48-2234 FAX: 0749-48-2239  
事業内容: 無塵・無菌服のクリーニング  
出資比率: 100%

### サンテン・ホールディングス・ユーエス・インク

**Santen Holdings U.S. Inc.**  
555 Gateway Drive, Napa, California 94558, U.S.A.  
事業内容: 北米事業の持株会社  
出資比率: 100%

### サンテン・インク

**Santen Inc.**  
555 Gateway Drive, Napa, California 94558, U.S.A.  
TEL: +1-707-254-1750 FAX: +1-707-254-1755  
事業内容: 医薬品の臨床開発・受託製造・販売支援  
出資比率: 100%\*

### フェイコア・インク

**Phacor Inc.**  
775 Fiero Lane, San Luis Obispo  
California 93401, U.S.A.  
TEL: +1-805-546-1818 FAX: +1-805-546-1826  
事業内容: 医療機器の開発・製造・販売  
出資比率: 100%\*

### アドバンスド・ビジョン・サイエンス・インク

**Advanced Vision Science, Inc.**  
5743 Thornwood Drive, Goleta, California 93117, U.S.A.  
TEL: +1-805-683-3851 FAX: +1-805-964-3065  
事業内容: 医療機器の開発・製造・販売  
出資比率: 100%\*

### サンテン・オイ

**Santen Oy**  
Niittyhaankatu 20, P.O. Box 33, FIN-33721 Tampere, Finland  
TEL: +358-3-284-8111 FAX: +358-3-318-1900  
事業内容: 医薬品の臨床開発・製造・販売  
出資比率: 100%

### サンテンファーマ・エービー

**SantenPharma AB**  
Solna torg 3, SE-17145 Solna, Sweden  
TEL: +46-8-83-4140 FAX: +46-8-83-4145  
事業内容: 医薬品の販売支援  
出資比率: 100%

### サンテン・ゲーエムベーハー

**Santen GmbH**  
Industriestrasse 1, Germering D-82110, Germany  
TEL: +49-89-848078-0 FAX: +49-89-848078-60  
事業内容: 医薬品の臨床開発・販売支援・事業開発  
出資比率: 100%

### 台湾参天製薬股份有限公司

**Taiwan Santen Pharmaceutical Co., Ltd.**  
中華民國台湾省台北市中山區松江路139號5樓之2  
TEL: +886-2-2506-1909 FAX: +886-2-2506-6740  
事業内容: 医薬品の輸入・販売  
出資比率: 100%

### 韓国参天製薬株式会社

**Santen Pharmaceutical Korea, Co., Ltd.**  
Room 1002, Center Building, 91-1, Sogong-dong, Chung-ku, Seoul  
Republic of Korea  
TEL: +82-2-754-1434 FAX: +82-2-754-2929  
事業内容: 医薬品の輸入・販売  
出資比率: 100%

\*は、サンテン・ホールディングス・ユーエス・インクを通じた間接出資

## 事業所

### 本社

〒533-8651  
大阪市東淀川区下新庄3-9-19  
TEL: 06-6321-7000 FAX: 06-6328-5082

### 奈良研究開発センター

〒630-0101  
奈良県生駒市高山町8916-16  
TEL: 0743-79-4501 FAX: 0743-79-4521

### 能登工場

〒929-1494  
石川県羽咋郡志雄町字敷波式号14番  
TEL: 0767-29-2666 FAX: 0767-29-4233

### 滋賀工場

〒522-0314  
滋賀県犬上郡多賀町大字四手字諏訪348-3  
TEL: 0749-48-2900 FAX: 0749-48-2901

### 大阪工場

〒533-8651  
大阪市東淀川区下新庄3-9-19  
TEL: 06-6321-7070 FAX: 06-6321-3026

### 北京事務所

北京市朝陽区東三環北路5号  
北京發展大厦 1015号  
TEL: +86-10-6590-8535  
FAX: +86-10-6590-8537

### 広州事務所

広州市環市東路362-366号  
好世界広場26樓2605室  
TEL: +86-20-8375-2212  
FAX: +86-20-8387-8799

# 株主メモ

2003年3月31日現在

**本社:** 参天製薬株式会社  
〒533-8651 大阪市東淀川区下新庄3丁目9番19号  
TEL: 06-6321-7007  
FAX: 06-6321-8400  
Eメール: ir@santen.co.jp  
URL: http://www.santen.co.jp

**創業:** 1890年

**資本金:** 6,214百万円

**株主数:** 7,873名

**株式上市市場:** 東京、大阪

**証券コード:** 4536

**名義書換代理人** UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部  
**・事務取扱場所:** 〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号  
TEL: 06-6229-3011

**主な営業拠点:** 札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡

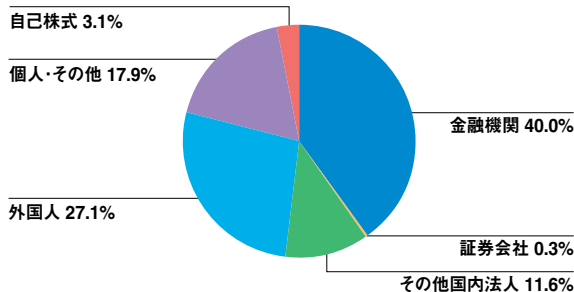
**工場:** 能登、滋賀、大阪

**研究所:** 奈良研究開発センター

**従業員数:** 2,500名 (単体 1,740名)

**発行済株式数:** 90,704,303株

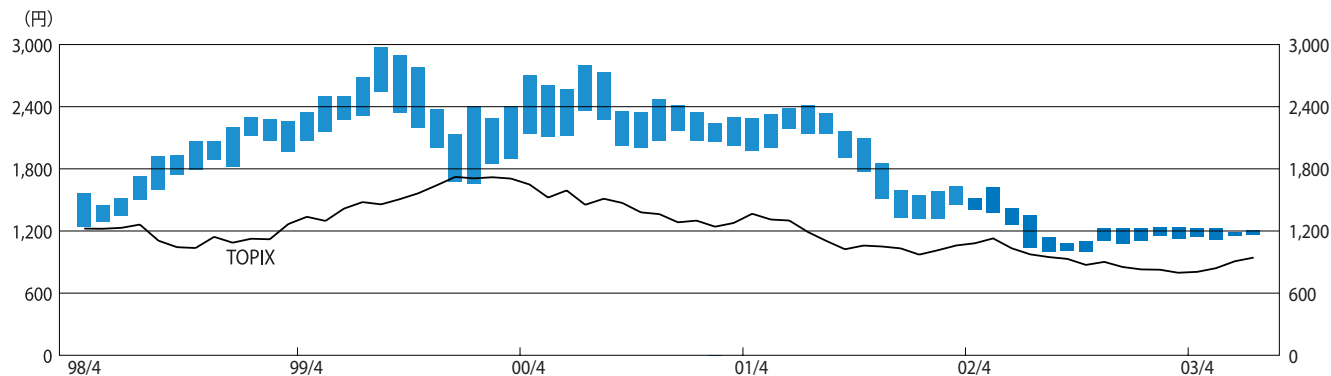
**所有株式数別株主分布状況:**



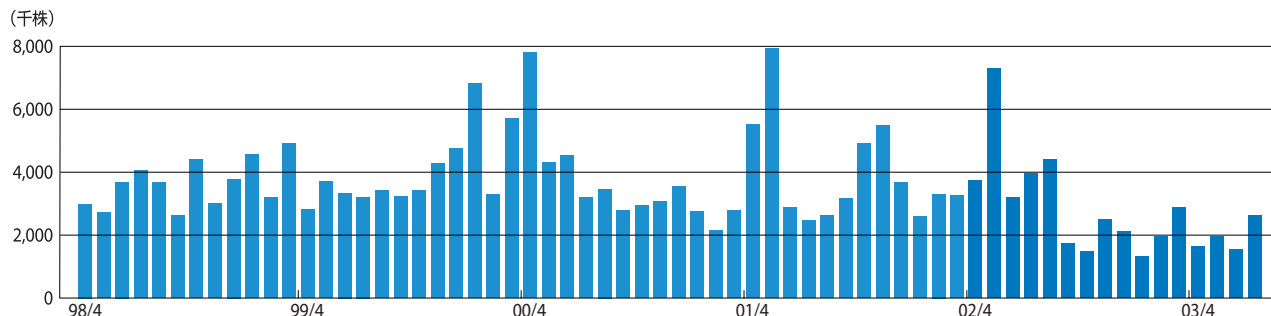
**大株主の状況(上位10名):**

株主名	所有株式数	議決権比率
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシー サブアカウントアメリカンクライアント	10,072千株	11.5%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,902	6.7
三田産業株式会社	4,756	5.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,483	5.1
日本生命保険相互会社	4,272	4.9
株式会社UFJ銀行	3,221	3.7
UFJ信託銀行株式会社	3,117	3.6
株式会社東京三菱銀行	2,724	3.1
東京海上火災保険株式会社	2,668	3.0
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,072	2.4

**株価の推移** 大阪証券取引所(月足ベース)



**株式売買高** 大阪証券取引所(月足ベース)



**年間の高値・安値**

	1999	2000	2001	2002	2003
高値(円)	2,975	2,800	2,410	1,635	1,228
安値(円)	1,675	1,659	1,330	990	1,099

\* 株価は株式分割修正後の数値を示しています。

\* TOPIX: 東証株価指数

\* 上表の年表示は暦年(1月1日から12月31日)を示しています。

\* 2003年は7月31日までの株価



参天製薬株式会社

<http://www.santen.co.jp>

このアニュアルレポートで主に鍵括弧にて表記されている下記の販売名等は、参天製薬株式会社の登録商標です。  
「アラマスト」「エコリシン」「サンテ40」「サンテFX」「サンテドゥ」「サンテマイシン」「ティンブレ」「チオラ」「ヒアレイン」「ベチモール」「リマチル」

下記の販売名は、提携会社の登録商標です。  
「クラビット」「タリビッド」「クイクシン」(第一製薬株式会社)、「アザルフィジン」(ファイザー・インク)、「アレギサル」(三菱ウェルファーマ株式会社)  
「クラリフレックス」(アドバンスド メディカル オプティクス インク)、「ザジテン」(ノバルティスAG)、「デタントール」(エーザイ株式会社)  
「チモブトール」(メルク エンド カンパニー)、「リボスチン」(ジョンソン エンド ジョンソン)



このアニュアルレポートは無塩素漂白 (ECF/リルパ) 紙にアメリカ大豆協会認定の大豆油インキで印刷しています。